

# 令和4年度当初予算の概要

尼崎市

令和4年2月

# 目次

---

▶ 令和4年度当初予算のポイント	3
▶ 令和4年度当初予算会計別予算規模	4
▶ 一般会計当初予算収支の状況	5
▶ 新型コロナウイルス感染症対策	6
▶ 一般会計歳入	7～8
▶ 一般会計歳出	9～11
▶ 基金の状況	12
▶ 公共施設マネジメント計画の推進	13
▶ 将来負担の状況	14
▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の 取組状況と収支・将来負担見通し	15～21

# 令和4年度当初予算のポイント

- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対策経費も盛り込んだ。
- ▶ 令和4年度当初予算におけるポイントは以下のとおり。

- ▶ ポイント① 収 支：先行会計繰出金※を含み収支均衡を達成、コロナ影響に基金を7億円活用【詳細p.5】
- ▶ ポイント② 歳 出：コロナ対策関連経費は44億円、一般財源ベースで8億円【詳細p.6】
- ▶ ポイント③ 歳 入：主要一般財源は1,134億円、対前年度27億円の増【詳細p.8】
- ▶ ポイント④ 歳 出：義務的経費は1,329億円、対前年度8億円の増【詳細p.11】
- ▶ ポイント⑤ 基 金：基金はプロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づき計画的・効果的に活用【詳細p.12】
- ▶ ポイント⑥ 将来負担：令和4年度末残高見込は973億円(目標:1,100億円以下)【詳細p.14】

# 令和4年度当初予算会計別予算規模

- ▶ 一般会計における予算規模は、2,110億円で、対前年度21億円の増。  
(令和3年度当初予算に補正予算第1号を合わせると2,129億円で、対前年度19億円の減。)
- ▶ 特別会計(9会計)の予算規模は、1,024億円で、対前年度13億円の増。
- ▶ 企業会計(4会計)の予算規模は、969億円で、対前年度46億円の増。

(単位：億円、%)

会 計	令和3年度			令和4年度			比較増減
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	
一 般 会 計	2,089	51.9	99.6	2,110	51.4	101.0	21
(1号補正後)	(2,129)	—	101.6	(2,110)	—	99.1	▲ 19
借換債を除く	2,034		99.9	2,100		103.3	66
特 別 会 計	1,011	25.2	100.1	1,024	25.0	101.3	13
小 計	3,101	77.1	99.8	3,134	76.4	101.1	34
企 業 会 計	922	22.9	106.9	969	23.6	105.0	46
合 計	4,022	100.0	101.3	4,103	100.0	102.0	81

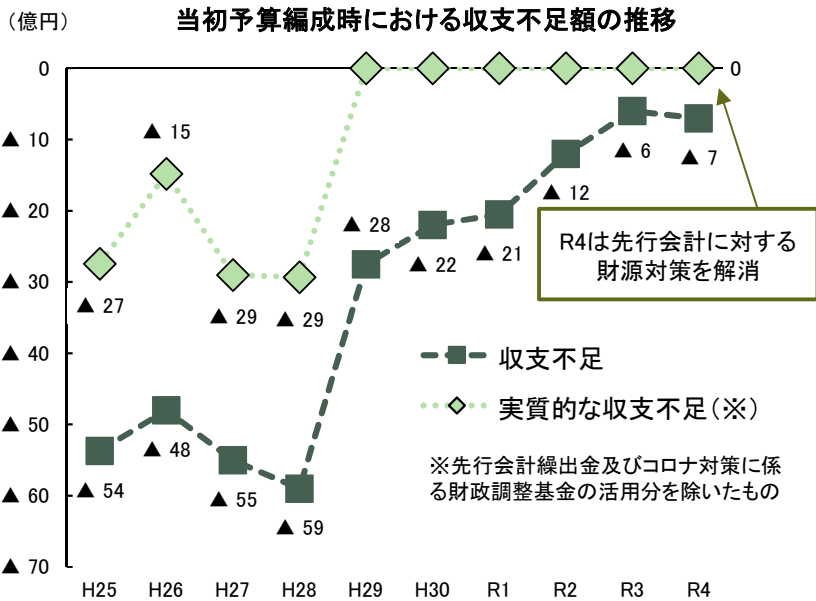
(単位：億円、%)

会 計	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			比較増減	
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比		
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	474	46.9	97.4	479	46.8	100.9	4
	公共用地先行 取得事業費	2	0.2	16.2	2	0.2	99.2	0
	介護保険事業 費	465	46.0	105.1	473	46.2	101.8	8
	後期高齢者医 療事業費	66	6.5	102.3	66	6.4	100.1	0
	その他	4	0.4	96.0	4	0.4	107.1	0
	小 計	1,011	100.0	100.1	1,024	100.0	101.3	13
企 業 会 計	水道事業	125	13.5	88.7	122	12.6	97.7	▲ 3
	工業用水道事業	23	2.5	46.0	20	2.1	86.4	▲ 3
	下水道事業	205	22.3	98.4	206	21.3	100.5	1
	モーターボート 競走事業	569	61.7	123.0	620	64.0	109.1	51
小 計	922	100.0	106.9	969	100.0	105.0	46	

# 一般会計当初予算収支の状況

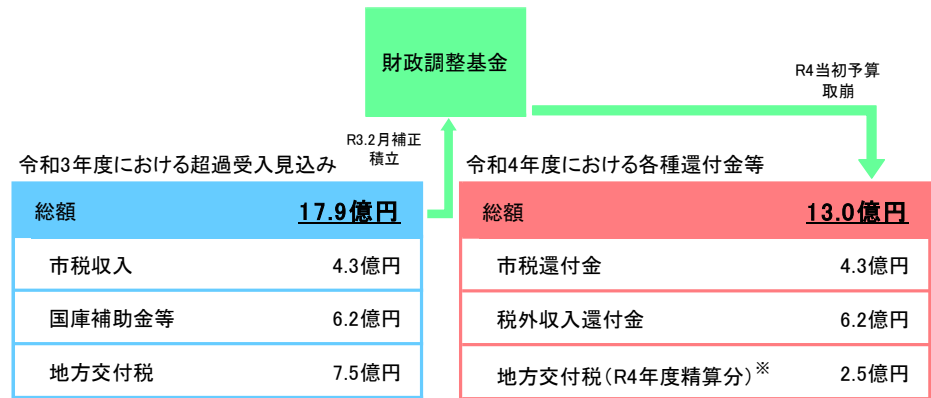
## 先行会計繰出金を含み収支均衡を達成、コロナ影響に基金を7億円活用【ポイント①】

- ▶ 歳出の一般財源ベースは、社会保障関係費や公債費の増などにより対前年度で増加したが、歳入において、市税収入などの主要一般財源が増となったほか、これまでの行財政改革の取組によって、先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成。なお、コロナ対策経費をはじめとしたコロナ影響額への対応については、財政調整基金を7億円活用。
- ▶ また、令和3年度2月補正において、令和4年度以降に返還(調整)が必要となるため財政調整基金へ積み立てた各種還付金等のうち、令和4年度返還(調整)分13億円を取崩。



### 各種還付金等に係る財政調整基金を活用した年度間調整

令和3年度2月補正において、令和4年度以降に返還(調整)が必要となる市税・税外収入還付金、交付税精算分を財政調整基金に予め積み立て、令和4年度当初予算で取り崩すことで、各種還付金等に係る年度間調整を行う。



→令和4年度以降に返還(調整)が必要。

※地方交付税の精算はR4～6年度の3か年で行われるため、残りのR5～6年度の精算は各年度において取り崩す。

# 新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策関連経費は44億円、一般財源ベースで8億円【ポイント②】

- ▶ 地方創生臨時交付金などの国の補助金等を活用しながら、感染拡大防止はもとより、市民生活への支援や地域経済の活性化等の新型コロナウイルス感染症への対応を今後も引き続き実施。
- ▶ 対応①『医療提供体制・感染拡大防止対策の充実』は35.6億円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業や自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与及び食品の提供、感染者の入院医療費の公費負担分など。
- ▶ 対応③『地域経済の活性化・地域の元気づくり』は5.8億円で、SDGs「あま咲きコイン」推進事業や製造業生産性向上支援事業を実施するための経費など。

(単位：億円)

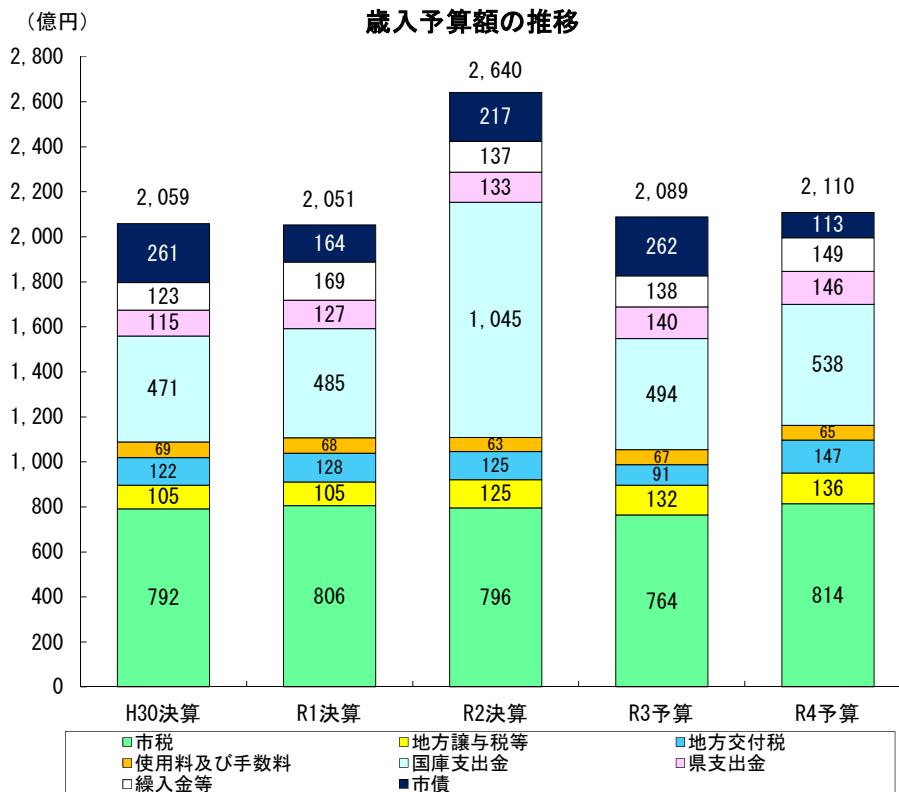
新型コロナウイルス感染症への対応	事業費	財源内訳				主な事業
		地方創生臨時交付金	その他国庫	その他特定財源	一般財源	
① 医療提供体制・感染拡大防止対策の充実	35.6	2.7	23.6	2.4	6.9	・新型コロナウイルスワクチン接種経費 ・自宅療養者へのパルスオキシメーター貸与及び食品の提供 ・入院医療費・PCR検査費の公費負担分
② 市民生活への支援の強化	0.9	-	0.9	-	-	・生活困窮者自立支援金の支給
③ 地域経済の活性化・地域の元気づくり	5.8	5.0	0.6	0.1	0.1	・SDGs「あま咲きコイン」推進事業 ・製造業生産性向上支援事業
④ 子どもたちの居場所・学習機会の確保と心のケア	0.6	0.6	0.0	-	0.0	・スクールサポートスタッフの追加配置の継続実施
⑤「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進	0.2	0.1	-	0.1	0.0	・今後の行政手続オンライン化の拡充に向けた端末導入
予備費	1.0	-	-	-	1.0	予備費2億円のうち、コロナ対応分1億円
合計	44.0	8.4	25.1	2.6	8.0	

6

※上記のほか、通常の事業費においても感染防止に必要な経費を計上するなど、予算全体を通してコロナ対策を意識した予算編成を行っています。  
また、コロナ対応については、令和4年度当初予算に計上する関連事業のほか、今後の感染状況や国の動向を注視しながら事業を検討し、今後において、適宜補正予算等の中で示していきます。

# 一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,110億円で対前年度21億円の増。
- ▶ 臨時財政対策債や借換債の減などにより市債で150億円の減（うち臨時財政対策債で84億円の減）となった一方、法人市民税の増などにより市税で51億円の増、地方交付税で57億円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増などにより国庫支出金で44億円の増。



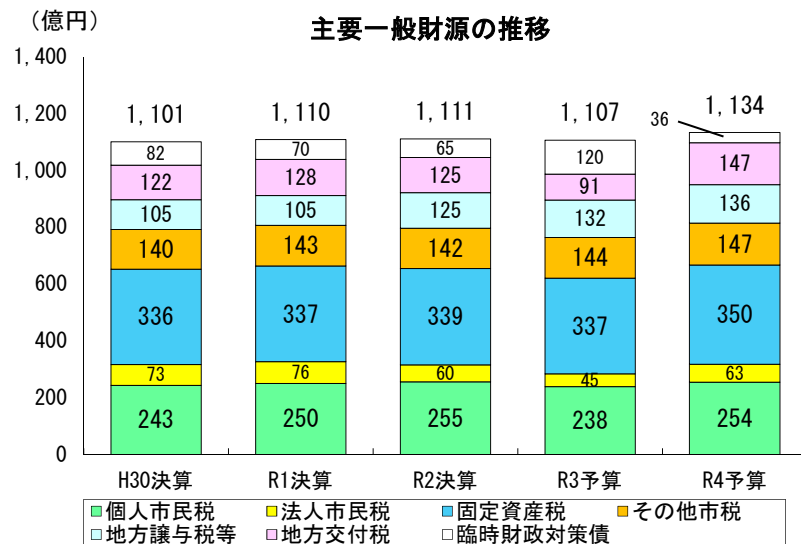
（単位：億円）

区分	決算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
市税	792	806	796	764	814	51
地方譲与税等	105	105	125	132	136	4
地方交付税	122	128	125	91	147	57
使用料及び手数料	69	68	63	67	65	▲ 2
国庫支出金	471	485	1,045	494	538	44
県支出金	115	127	133	140	146	6
繰入金等	123	169	137	138	149	11
市債	261	164	217	262	113	▲ 150
うち臨時財政対策債	82	70	65	120	36	▲ 84
うち借換債	80	28	44	55	10	▲ 45
歳入合計	2,059	2,051	2,640	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳入（主要一般財源）

主要一般財源は1,134億円、対前年度27億円の増【ポイント③】

- ▶ 市税は814億円で、対前年度51億円の増。個人市民税が給与収入及び納税義務者数の増などにより16億円の増、法人市民税が企業収益の増などにより18億円の増、固定資産税が新型コロナウイルスに係る中小企業者等への特例措置の終了などにより14億円の増。
- ▶ 地方譲与税等は136億円で、対前年度4億円の増。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となった一方、地方消費税交付金が増。
- ▶ 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は183億円で、市税及び地方譲与税等の増などに伴い、対前年度27億円の減。



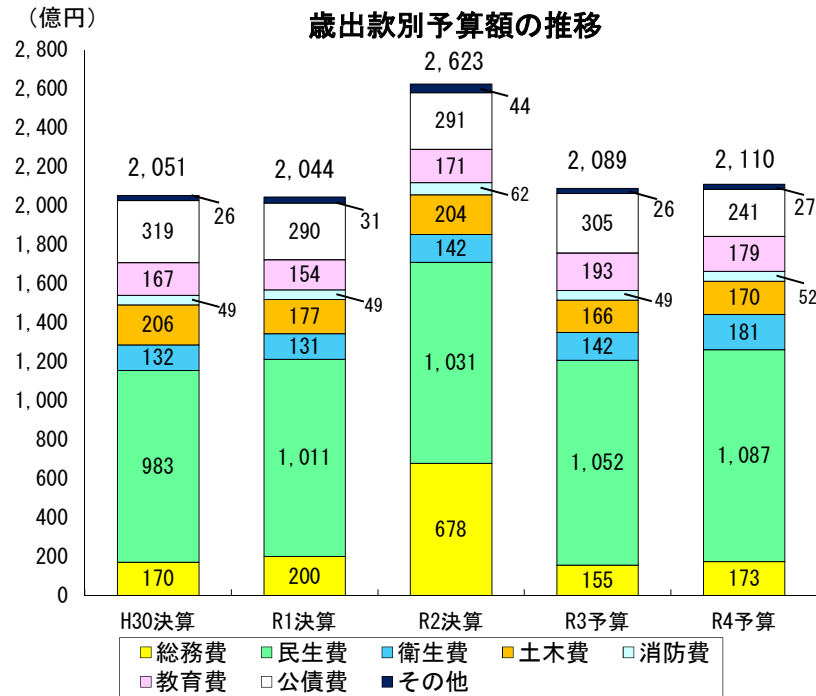
（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
市税	792	806	796	764	814	51
うち個人市民税	243	250	255	238	254	16
うち法人市民税	73	76	60	45	63	18
うち固定資産税	336	337	339	337	350	14
地方譲与税等	105	105	125	132	136	4
うち地方特例交付金	4	9	5	15	5	▲ 10
うち地方消費税交付金	81	78	94	91	102	11
実質的な地方交付税	204	199	190	211	183	▲ 27
地方交付税	122	128	125	91	147	57
臨時財政対策債	82	70	65	120	36	▲ 84
合 計	1,101	1,110	1,111	1,107	1,134	27



# 一般会計 歳出（款別）

- ▶ 歳出は2,110億円で対前年度21億円の増。
- ▶ 借換分の減などにより公債費で64億円の減、学校給食センター整備運営事業費の減などにより教育費で14億円の減。
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増などにより衛生費で39億円の増、障害者(児)自立支援事業費の増や子どもの医療費助成の拡充などにより民生費で35億円の増。

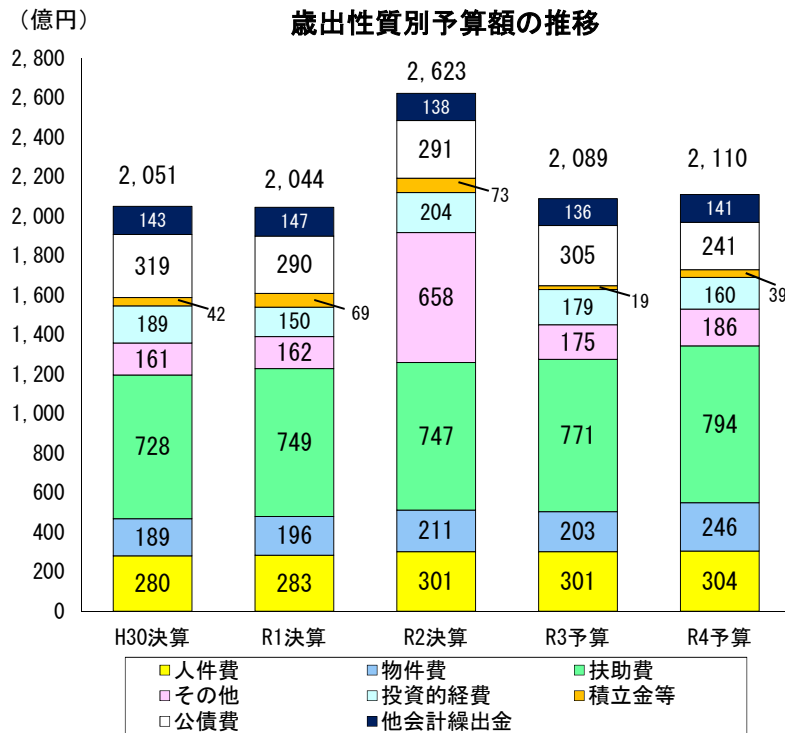


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
総務費	170	200	678	155	173	18
民生費	983	1,011	1,031	1,052	1,087	35
衛生費	132	131	142	142	181	39
土木費	206	177	204	166	170	4
消防費	49	49	62	49	52	2
教育費	167	154	171	193	179	▲ 14
公債費	319	290	291	305	241	▲ 64
その他	26	31	44	26	27	1
歳出合計	2,051	2,044	2,623	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 投資的経費は160億円で、市営住宅の建替等事業費及び維持整備事業費30億円、保育環境改善事業費9億円、次期焼却施設等整備事業費7億円、本庁舎等整備事業費5億円など。
- ▶ 物件費は246億円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増などにより対前年度43億円の増。



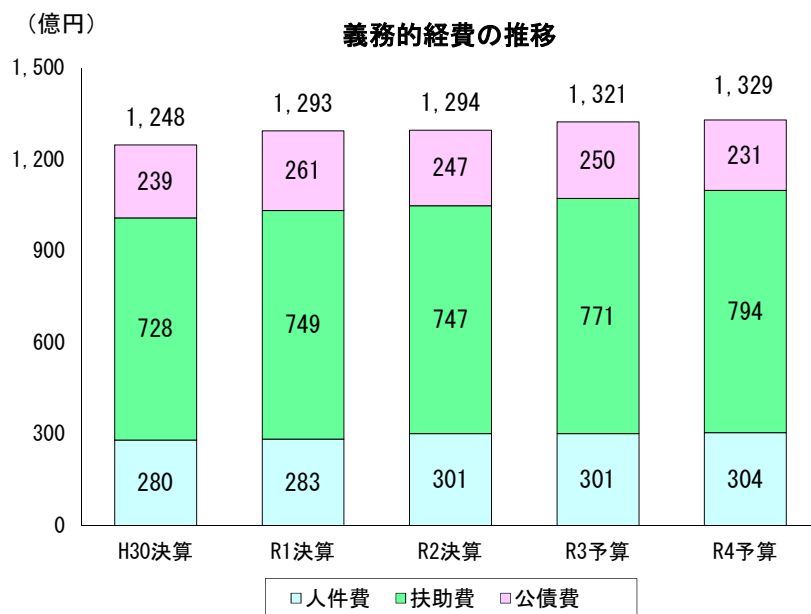
（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
消費的経費	1,359	1,389	1,916	1,450	1,530	80
人件費	280	283	301	301	304	4
物件費	189	196	211	203	246	43
扶助費	728	749	747	771	794	23
その他	161	162	658	175	186	10
投資的経費	189	150	204	179	160	▲ 19
積立金等	42	69	73	19	39	20
公債費	319	290	291	305	241	▲ 64
他会計繰出金	143	147	138	136	141	4
歳出合計	2,051	2,044	2,623	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳出（義務的経費）

義務的経費は1,329億円、対前年度8億円の増【ポイント④】

- ▶ 生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は794億円で、対前年度23億円の増。児童手当給付関係事業費などが減となった一方、障害者(児)自立支援事業費などが増。
- ▶ 公債費(借換分を除く。)は231億円で、対前年度19億円の減。過去の財源対策に活用した行政改革推進債の早期償還可能額5億円を早期償還。



(単位：億円)

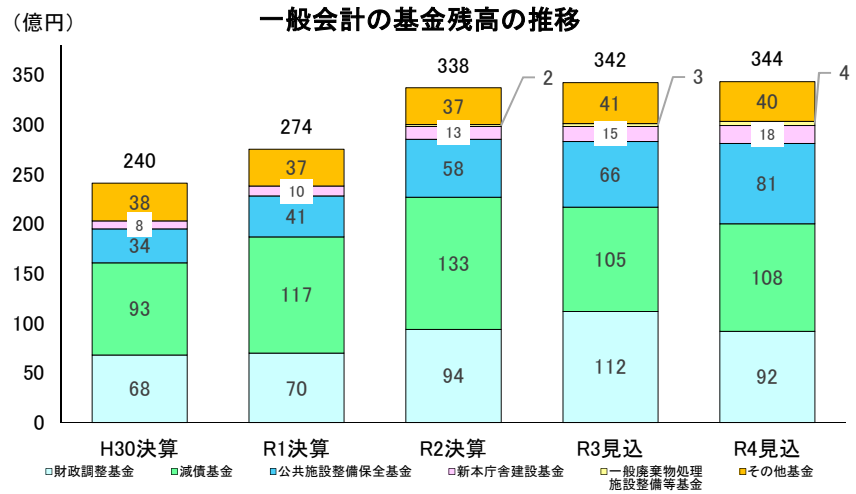
区分	決算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
人件費	280	283	301	301	304	4
扶助費	728	749	747	771	794	23
公債費	239	261	247	250	231	▲ 19
うち早期償還	23	42	28	23	5	▲ 18
義務的経費	1,248	1,293	1,294	1,321	1,329	8
歳出に占める比率	60.8	63.3	49.4	63.2	63.0	▲ 0.2

注 公債費は、借換分を除く。

# 基金残高の状況

基金はプロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づき計画的・効果的に活用【ポイント⑤】

- ▶ 財政調整基金の残高見込は92億円。コロナ影響額7億円のほか、各種還付金等の対応に13億円を取崩。
- ▶ 減債基金の残高見込は108億円。不動産売払収入のうち15億円を積み立てる一方、行政改革推進債の早期償還対応に5億円、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の7億円を取崩。
- ▶ 公共施設整備保全基金の残高見込は81億円。不動産売払収入のうち14億円や収益事業収入(ボートレース・競馬)のうち1億円を積立。
- ▶ また、将来的に見込まれる投資的事業の一般財源負担を見据えて、新本庁舎建設基金及び一般廃棄物処理施設整備等基金について、計画的に積立。

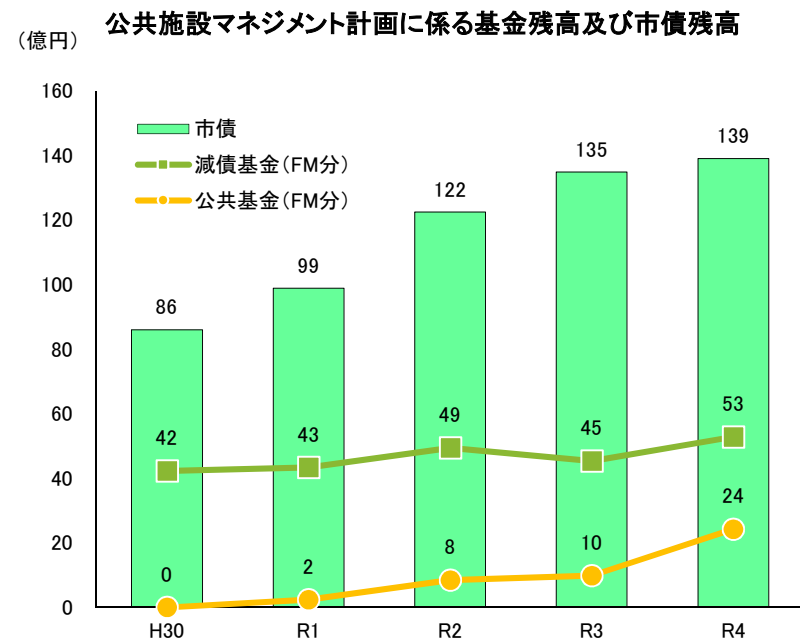


(単位: 億円)

	H30末	R1末	R2末	R3末見込	R4末見込	前年増減
財政調整基金	68	70	94	112	92	▲ 20
減債基金	93	117	133	105	108	3
公共施設整備保全基金	34	41	58	66	81	15
主要基金	194	227	286	283	282	▲ 1
新本庁舎建設基金	8	10	13	15	18	3
一般廃棄物処理施設整備等基金	-	-	2	3	4	1
その他基金	38	37	37	41	40	▲ 1
合計	240	274	338	342	344	2

# 公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は139億円で、サンシビック尼崎の予防保全や(仮称)武庫健康ふれあい体育館の整備などに係る市債発行により対前年度4億円の増。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は53億円。不動産売払収入のうち14億円を積み立てる一方、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の7億円を取崩。
- ▶ 公共施設整備保全基金(FM分)の残高は24億円。不動産売払収入のうち14億円を積立。



(単位: 億円)

区分	決算			見込	当初予算	前年増減	
	H30	R1	R2	R3	R4		
市債	年度末残高	86	99	122	135	139	4
	償還元金	0	3	6	11	14	3
(FM分) 減債基金	年度末残高	42	43	49	45	53	8
	積立額	17	2	6	1	14	13
	取崩額	0	1	-	5	7	1
(FM分) 公共基金	年度末残高	-	2	8	10	24	14
	積立額	-	2	6	1	14	13
	取崩額	-	-	-	-	-	-

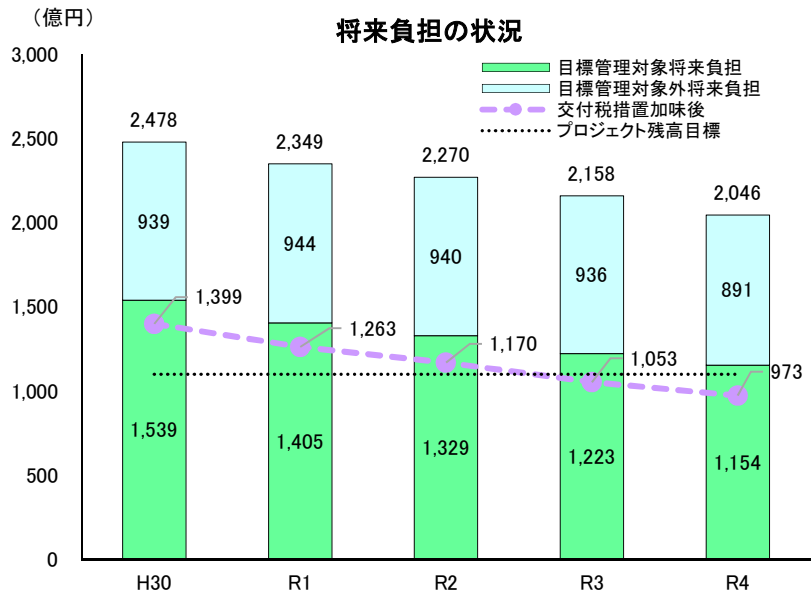
※FM分＝公共施設マネジメント計画分

# 将来負担の状況

令和4年度末残高見込は973億円(目標:1,100億円以下)【ポイント⑥】

- ▶ 主な将来負担の令和4年度末残高見込は2,046億円で、対前年度113億円の減。
- ▶ 目標管理対象分の市債発行額は67億円で、目標管理対象分の市債償還元金141億円を下回っていることなどにより、交付税措置※加味後の目標管理対象将来負担は973億円で、対前年度80億円の減と着実に減少。プロジェクトに掲げる財政目標1,100億円以下を達成見込。

※ プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



(単位: 億円)

区分	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	前年増減
一般会計(市債残高)	2,417	2,306	2,244	2,138	2,029	▲ 110
目標管理対象分	1,479	1,363	1,304	1,203	1,137	▲ 66
目標管理対象外分	939	944	940	936	891	▲ 44
一般会計(債務負担行為等)	23	25	21	17	16	▲ 1
特別会計	38	18	5	3	1	▲ 2
将来負担 合計	2,478	2,349	2,270	2,158	2,046	▲ 113
目標管理対象分	1,539	1,405	1,329	1,223	1,154	▲ 69
交付税措置加味後	1,399	1,263	1,170	1,053	973	▲ 80
目標管理対象外分	939	944	940	936	891	▲ 44

▶ 14 一般会計(債務負担行為等)…債務負担行為(JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業(R1~))、外郭団体等損失補償(尼崎市土地開発公社(~R1)、阪神福祉事業団)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団  
 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、災害復旧債

# プロジェクトの取組状況と収支・将来負担見通し

- ▶ プロジェクトの中間総括で示した財政規律及び財政目標は以下のとおり。

## 1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を維持する。
- ・【財政目標①】プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

## 2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】減債基金(通常分)を活用して行政改革推進債や退職手当債の早期償還を進める。

## 3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入および土地売払収入については基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金へ積み立てる。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

## 4. 更なる将来負担の抑制

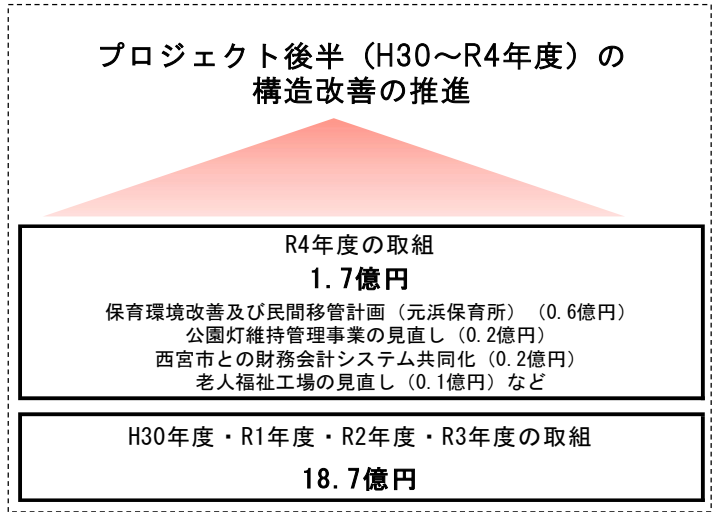
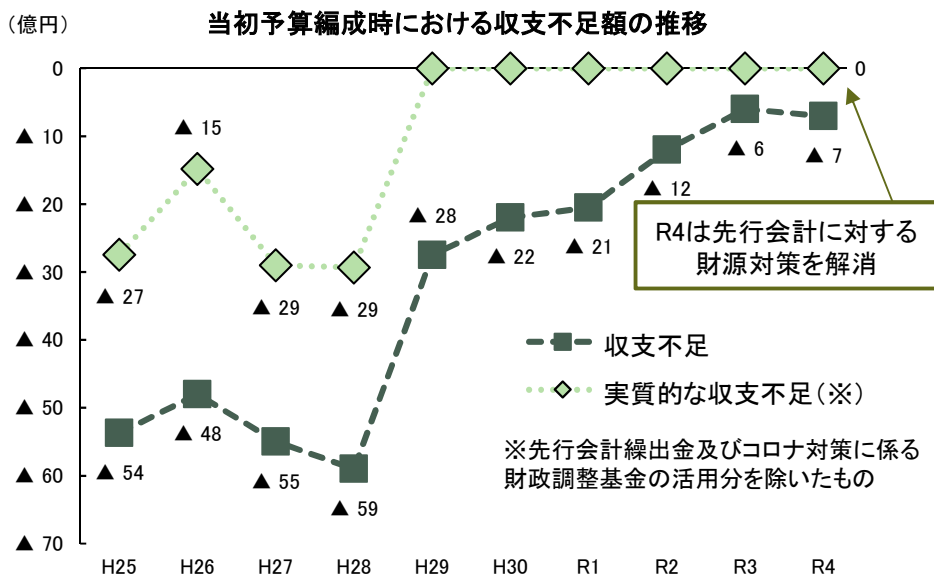
- ・【財政規律④】通常事業(目標管理対象分)の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して、プロジェクト最終年度である令和4年度末の目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

# プロジェクトの取組状況①

## 1. 更なる構造改善の推進

### 令和4年度においては先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成

- ▶ これまでの行財政改革の取組を経て、平成29年度当初予算では先行会計繰出金を除いて収支均衡を達成し、それ以降も構造改善の推進(H30～R4効果額 累計20.4億円)を図ってきたことなどにより、令和4年度においては先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成。
- ▶ なお、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部は財政調整基金で対応することとしており、令和3年度当初予算では約4億円、令和4年度当初予算では7億円を活用。



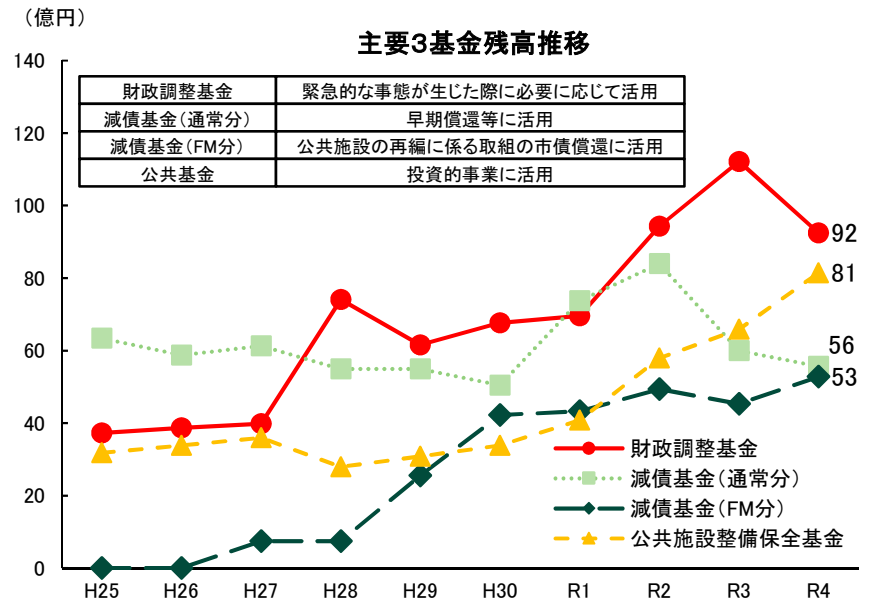
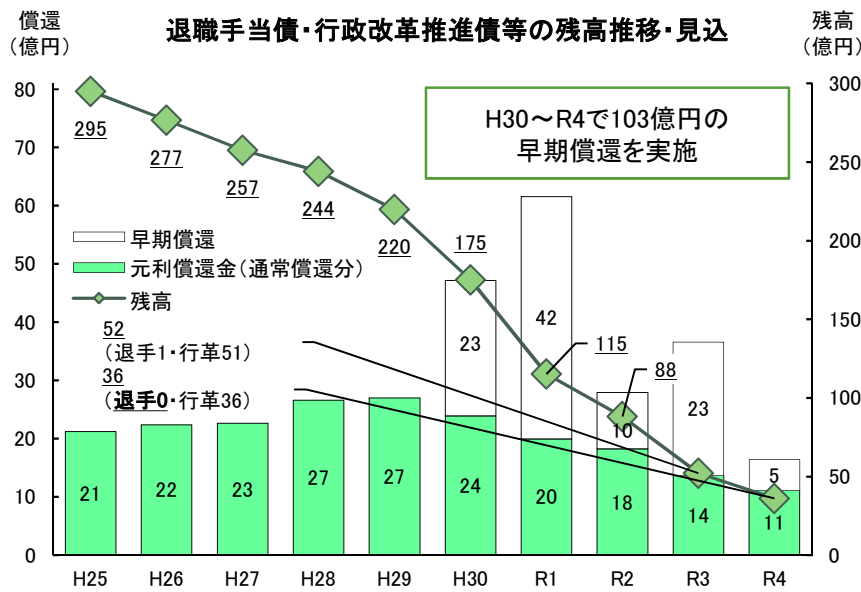


# プロジェクトの取組状況②

- 2. 交付税措置を重視した市債管理
- 3. 計画的・戦略的な基金の積立

## これまでの退職手当債・行政改革推進債等の早期償還により退職手当債の残高を解消

- ▶ 平成30年度以降、過去に財源対策として活用してきた退職手当債や行政改革推進債等といった市債の早期償還に取り組むことにより、毎年度の公債費負担を抑制。
- ▶ こうした取組の結果、令和4年度末の退職手当債・行政改革推進債等の残高見込額は36億円となっており、そのうち退職手当債については令和4年度で残高を解消することができる見込。
- ▶ 主要3基金については、プロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づいた財政運営を実施しており、今後も基金の設置目的に応じて活用。

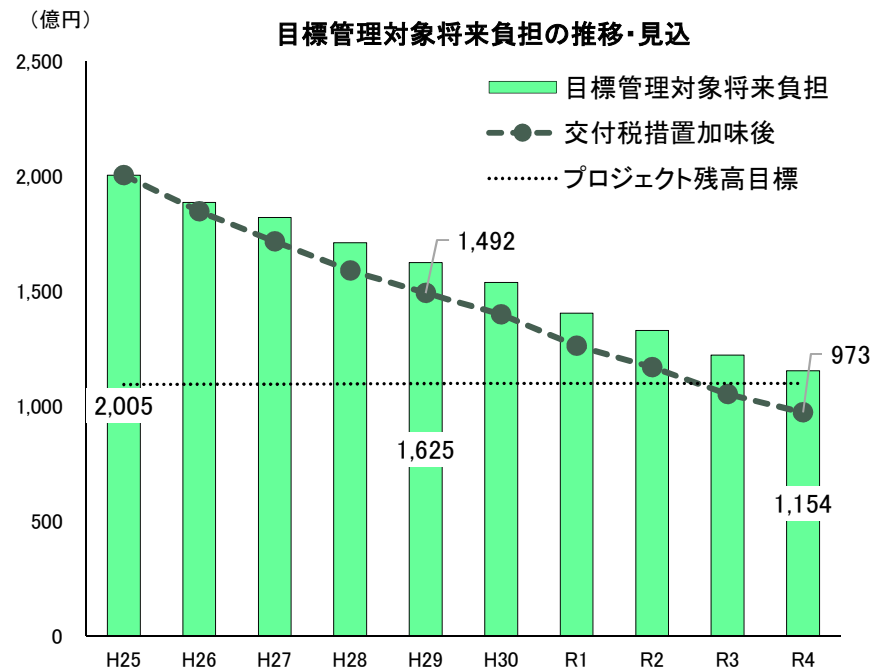
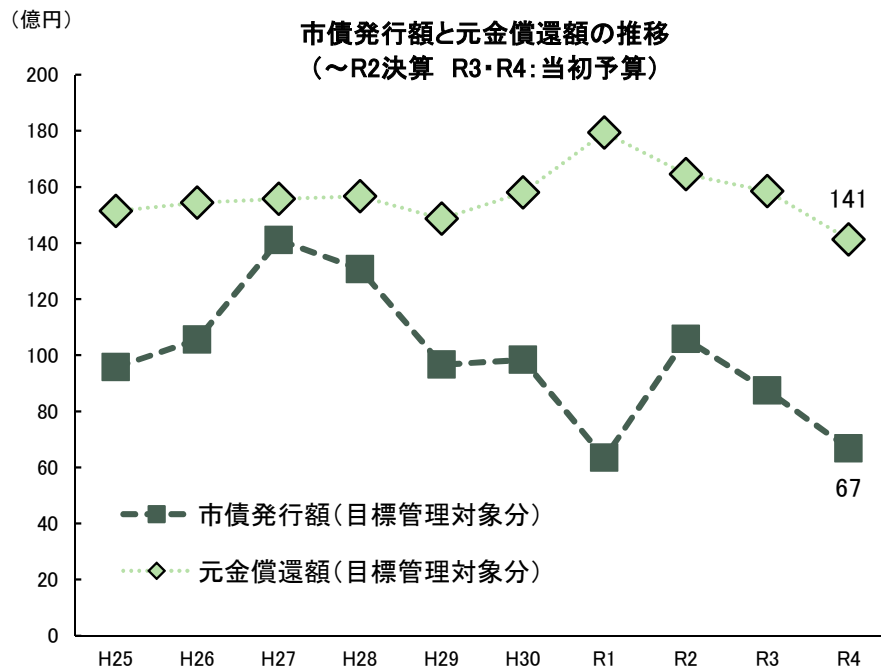


# プロジェクトの取組状況③

## 4. 更なる将来負担の抑制

### 将来負担に係る財政目標は達成見込

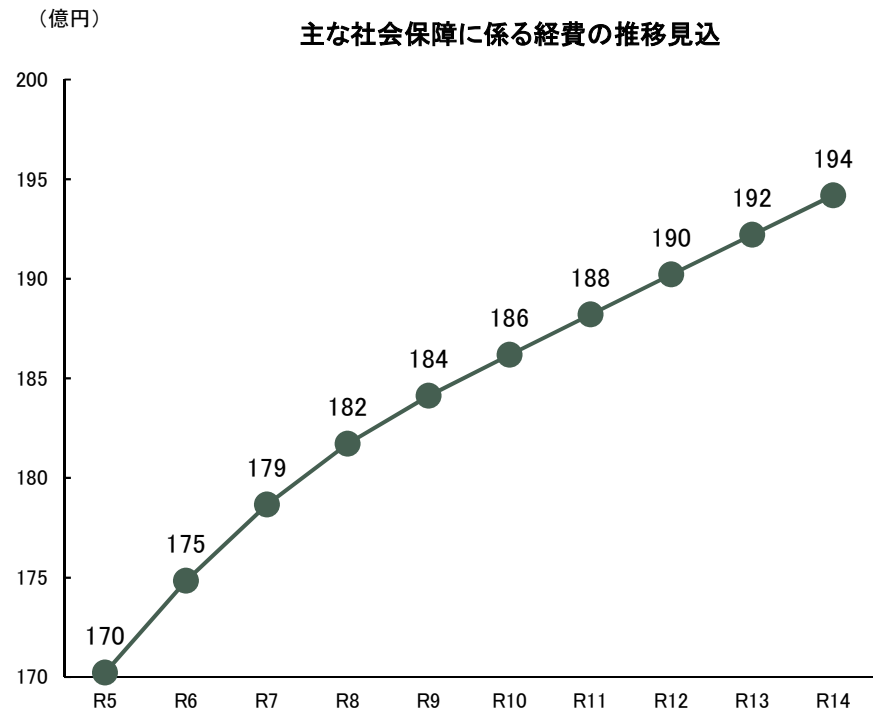
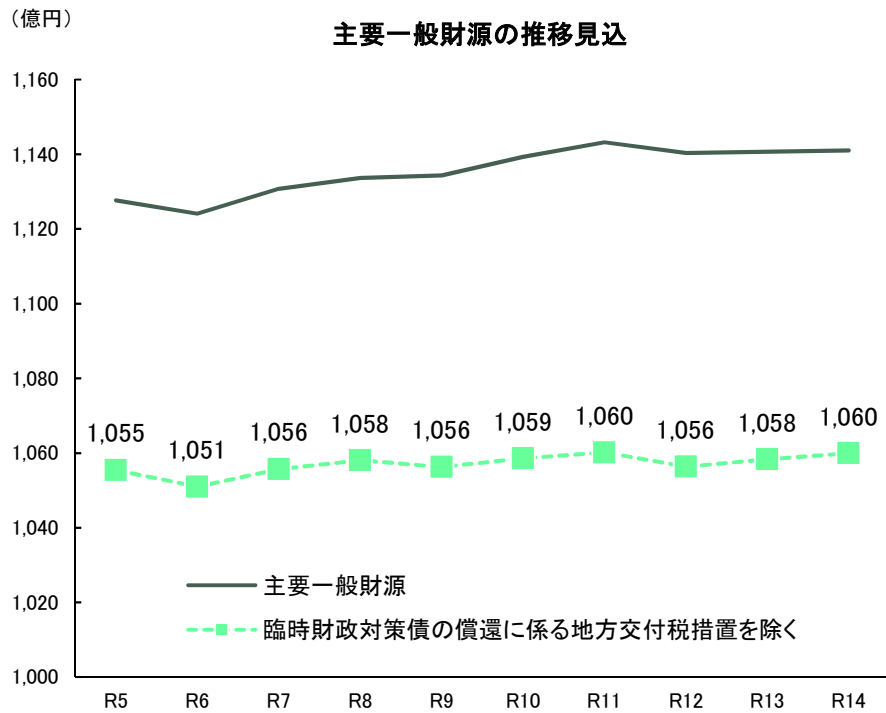
- ▶ 将来負担については、毎年度の目標管理対象分に係る市債発行額を元金償還額以内としながら、市債の早期償還に取り組んできた結果、目標管理対象将来負担の残高は着実に減少傾向にあり、令和4年度末見込は1,154億円(プロジェクト以降に拡充された地方交付税措置を除く場合973億円)。



# 今後の収支・将来負担の見通し①

## 今後も社会保障に係る経費の伸びが見込まれる

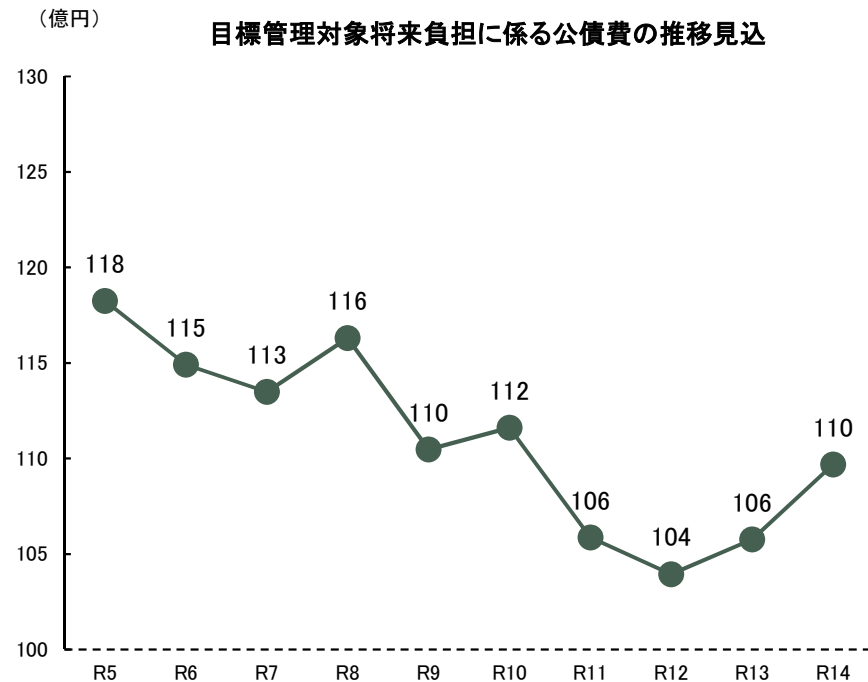
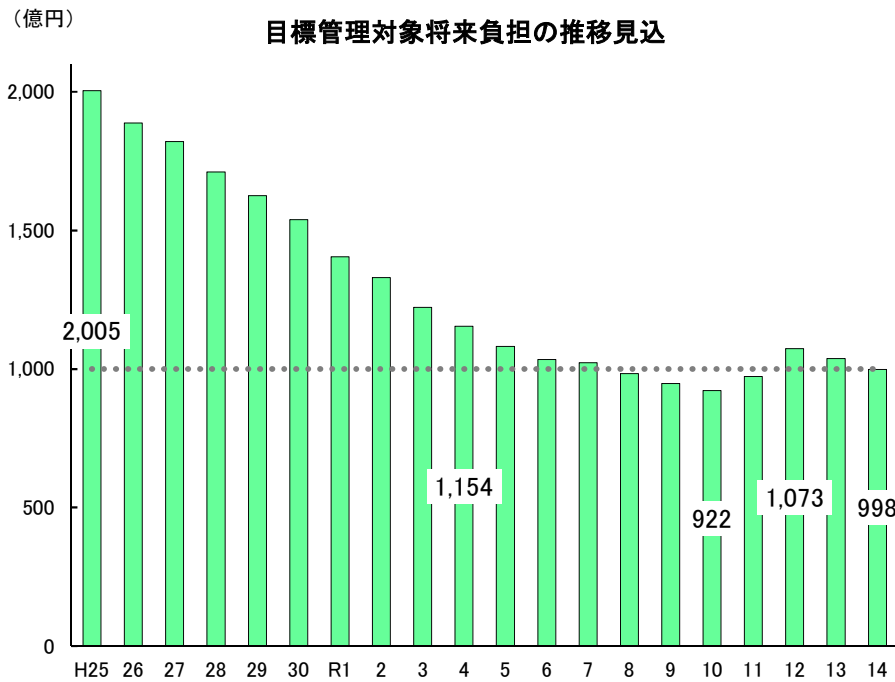
- ▶ 令和4年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、主要一般財源（臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く）が横ばいである一方、引き続き社会保障関係費が伸びる見込。



# 今後の収支・将来負担の見通し②

将来負担の抑制を行った場合の公債費負担は令和9年度以降概ね減少傾向

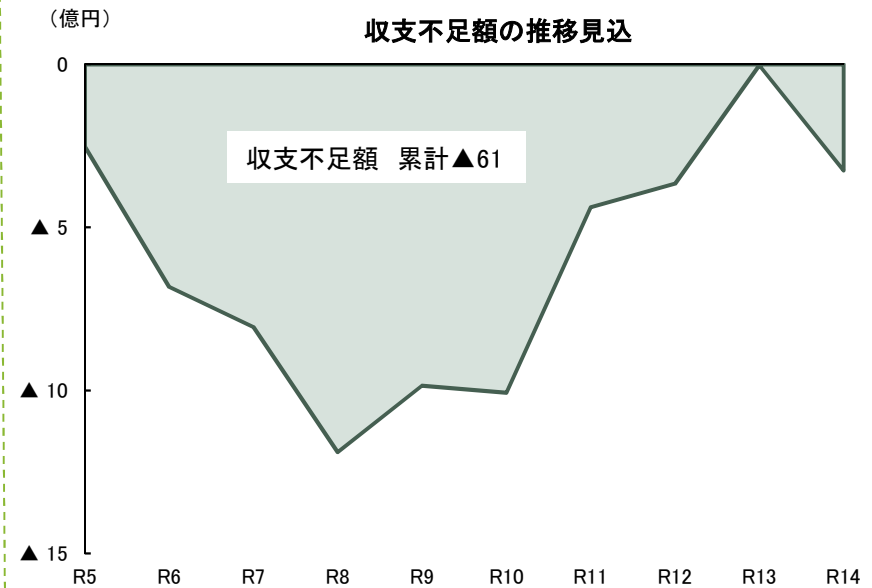
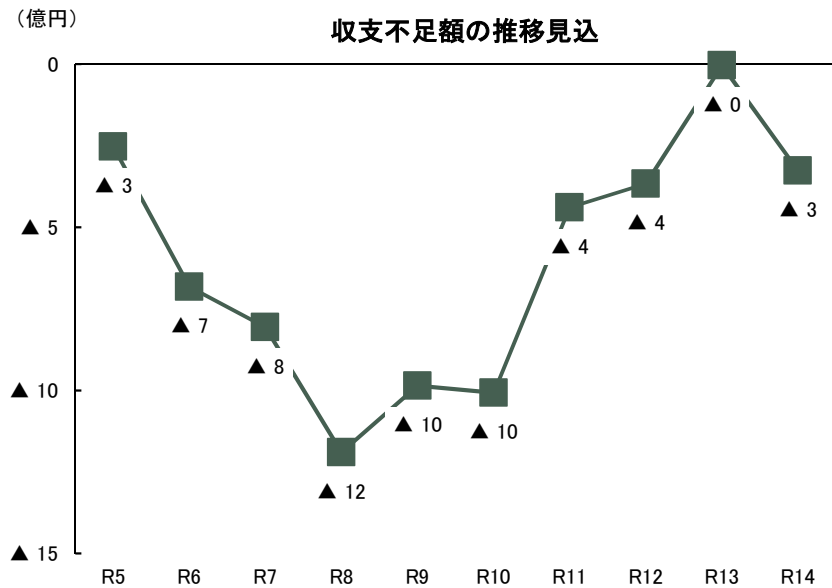
- ▶ 目標管理対象将来負担については、次期焼却施設の建設による残高の増が見込まれる中、阪神・淡路大震災被災以前の水準となる1,000億円を下回る水準まで抑制することとした場合、目標管理対象将来負担に係る公債費は令和9年度以降概ね減少傾向になる見込。



# 今後の収支・将来負担の見通し③

行財政改革や基金の活用などで令和5年度以降の収支不足額に対応する必要

- ▶ こうした前提のもとで収支状況を推計すると、令和8年度にピークの12億円程度の収支不足が生じるものの、令和9年度以降は収支不足が縮小傾向になる見込。
- ▶ このような状況を踏まえ、住民ニーズの変化・多様化が進む中、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組みながら、基金の活用も見据えつつ、令和5年度から令和14年度の収支不足額の累計61億円に対応が必要。





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : [ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp](mailto:ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp)

---

